

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和60年2月1日
(第39期) 至 昭和61年1月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年4月30日提出

会 社 名 佐 々 木 硝 子 株 式 会 社

英 訳 名 Sasaki Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 佐々木 秀



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号 電話番号 東京(03)663-1211(大代表)

連絡者 常務取締役 丸 田 鐵 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
第二証券会館

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役 員 の 状 況	3
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	11
4. 受注状況と生産計画及び仕入計画	12
5. 販 売 実 績	13
第4 設 備 の 状 況	
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸 借 対 照 表	18
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	24
(4) 附 属 明 細 表	29
2. 主な資産、負債及び収支の内容	37
3. 資 金 繰 状 況	43
4. そ の 他	44
第6 親会社及び子会社に関する事項	
1. 親会社に関する事項	45
2. 子会社に関する事項	45
3. 連結財務諸表に関する事項	45
第7 株 式 事 務 の 概 要	46

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年1月29日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年1月31日	千円 528,000	千円 1,998,000	一般募集 有償3,000千株(発行価格344円資本組入額176円)
昭和59年1月31日	2,000	2,000,000	資本準備金より組入れ

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
110,000,000株	35,640,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	35,640,000株	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0人	21	25	206	(7 0)	2,863	3,122	
所 有 株 式 数	0単位	11,363	1,302	3,281	(261 0)	18,753	34,960	680,000株
割 合	0%	32.50	3.72	9.39	0.75 (0.00)	53.64	100.00	

注 当社は、昭和61年1月31日現在自己株式を37,637株保有しておりますが、このうち37,000株(37単位)は「個人その他」の欄に637株は「単位未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。尚、自己株式37,637株は株主名簿記載上の株式数であり、昭和61年1月31日現在の実保有残高は、2,637株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	5人	7	29	14	173	208	2,686	3,122	
割 合	0.16%	0.22	0.93	0.45	5.54	6.66	86.04	100.00	
所 有 株 式 数	13,379単位	4,958	7,143	1,005	3,216	1,284	3,975	34,960	680,000株
割 合	38.27%	14.18	20.43	2.88	9.20	3.67	11.37	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
佐々木 秀 一		7,025 ^{千株}	19.71 [%]
佐々木 信 次		1,942	5.45
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,702	4.78
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	1,702	4.78
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,008	2.83
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	995	2.79
大正海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	780	2.19
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	727	2.04
佐々木 義 三		689	1.93
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	671	1.89
計		17,244	48.39

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決 算 年 月	昭和59年1月	昭和60年1月	昭和61年1月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.00 円 (-)	6.00 円 (-)	6.00 円 (3.00)
1株当たり当期純損益	10.48 円	10.35 円	11.79 円
1株当たり純資産額	163.74 円	153.07 円	155.22 円
配 当 性 向	63.05 %	58.61 %	50.91 %

注 第39期中間配当に関する取締役会決議年月日 昭和60年9月17日

6. 株価及び株式売買高の推移

株価及び株式売買高

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第37期		第38期		第39期	
	決算年月	昭和59年1月		昭和60年1月		昭和61年1月	
	最高	374 円 ※ 345		460		820	
	最低	190 円 ※ 335		325		385	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	昭和60年8月	9月	10月	11月	12月	昭和61年1月
	最高	776 円	665	637	635	624	600
	最低	620 円	535	515	511	516	520
	売買高	1,628千株	406	501	543	232	397

- 注 1. 株価及び売買高は昭和59年7月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、昭和59年8月以降は同市場第一部におけるものであります。
2. 昭和59年1月における※印は、新株権利落ち後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員的主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 取締役会長	佐々木 秀 一 (大正2年9月17日生) [REDACTED]	昭和12年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和12年4月 合名会社佐々木硝子店無限責任社員 昭和18年2月 佐々木工芸硝子株式会社取締役社長 昭和22年2月 当社取締役社長 昭和30年10月 東京商工会議所議員(現職) 昭和33年8月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役社長 昭和34年5月 日本硝子製品輸出組合理事長(現職) 昭和41年10月 佐々木オーエンス硝子株式会社取締役社長(現職) 昭和48年11月 東京商工会議所副会頭(現職) 昭和52年6月 ササキクリスタルインコーポレイテッド取締役会長(現職) 昭和58年4月 当社取締役会長(現職) 昭和58年6月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役会長(現職) 昭和58年6月 佐々木工芸硝子株式会社取締役会長(現職) 昭和59年5月 社団法人東京実業連合会会長(現職)	7,025
代表取締役 取締役社長 (営業本部長兼務)	佐々木 信 次 (大正12年8月2日生) [REDACTED]	昭和21年3月 慶応義塾高等部卒業 昭和21年10月 合名会社佐々木硝子店入社 昭和31年3月 当社取締役 昭和32年3月 当社常務取締役 昭和34年3月 当社専務取締役 昭和46年2月 当社営業本部長(現職) 昭和48年3月 当社取締役副社長 昭和52年6月 ササキクリスタルインコーポレイテッド取締役社長(現職) 昭和58年4月 当社取締役社長(現職) 昭和58年6月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役社長(現職) 昭和58年6月 佐々木工芸硝子株式会社取締役社長(現職) 昭和59年6月 財団法人日本硝子製品工業会副会長(現職)	1,942

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (製造担当)	佐々木 義 三 (大正14年6月6日生) [REDACTED]	昭和29年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和29年4月 当社入社 昭和37年3月 当社取締役 昭和38年7月 当社千葉工場長 昭和40年3月 当社常務取締役 昭和48年3月 当社専務取締役(現職) 昭和56年4月 当社製造担当(現職)	千株 689
専務取締役 (営業本部) [副本部長]	佐々木 宗 和 (昭和23年11月28日生) [REDACTED]	昭和46年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和46年4月 当社入社 昭和47年1月 米国オーエンズ・イリノイ社へ派遣 昭和50年9月 米国ボウリンググリーンステイツ大学 大学院経営学科(修士課程)卒業 昭和51年4月 欧州駐在兼ねてベルギー国デュラボー 社へ派遣 昭和52年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社常務取締役 昭和57年4月 当社営業本部副本部長(現職) 昭和58年4月 当社専務取締役(現職)	532
常務取締役 (営業本部) [副本部長]	植 草 由 雄 (大正14年12月1日生) [REDACTED]	昭和23年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年4月 当社入社 昭和46年10月 当社業務部長 昭和47年3月 当社取締役 昭和48年11月 当社マーケティング部長 昭和56年4月 当社常務取締役(現職) 昭和57年4月 当社営業本部副本部長(現職)	23
常務取締役 (財務本部長)	丸 田 鐵 男 (昭和8年5月2日生) [REDACTED]	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和48年11月 当社経理部長 昭和52年4月 当社取締役 昭和56年4月 当社常務取締役(現職) 昭和58年7月 当社財務本部長(現職)	15

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (千葉工場長)	高 柳 弘 (昭和7年9月4日生) [REDACTED]	昭和31年3月 千葉工業大学工業経営学科卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和48年11月 当社業務部長 昭和52年4月 当社取締役 昭和56年4月 当社千葉工場長(現職) 昭和60年4月 当社常務取締役(現職)	千株 15
常務取締役 (技術本部長)	加 藤 欽一郎 (大正10年6月20日生) [REDACTED]	昭和19年9月 東京工業大学窯業学科卒業 昭和19年9月 愛知化学工業株式会社入社 昭和24年10月 不二硝子株式会社入社 昭和35年7月 当社入社 昭和50年10月 当社技術本部研究室長 昭和54年9月 当社技術本部調査室長 昭和56年4月 当社取締役 昭和58年4月 当社技術企画部長 昭和60年4月 当社常務取締役(現職) 昭和60年4月 当社技術本部長(現職)	12
取 締 役	高 島 隆 平 (大正8年3月28日生) [REDACTED]	昭和16年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年4月 帝国生命保険株式会社入社 (現朝日生命保険株式会社) 昭和43年5月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和45年5月 同社常務取締役 昭和48年3月 同社専務取締役 昭和49年2月 同社取締役副社長 昭和49年3月 当社取締役(現職) 昭和50年5月 朝日生命保険相互会社取締役社長 (現職)	0
取 締 役 (営業部長)	水 崎 正 夫 (昭和10年2月17日生) [REDACTED]	昭和32年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和48年11月 当社営業部次長 昭和56年4月 当社取締役(現職) 昭和57年4月 当社営業部長(現職)	79
取 締 役 (総務部長)	細 川 博 之 (昭和11年1月25日生) [REDACTED]	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年4月 当社人事部長 昭和57年6月 当社総務部長(現職) 昭和58年4月 当社取締役(現職)	12

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (業務部長)	川 崎 武 志 (昭和9年11月16日生) [REDACTED]	昭和32年3月 千葉工業大学工業経営科卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和54年10月 当社千葉工場管理部長 昭和56年4月 当社業務部長(現職) 昭和60年4月 当社取締役(現職)	千株 10
取締役 (商品開発部長)	竹 内 伝 治 (昭和9年5月4日生) [REDACTED]	昭和33年3月 京都学芸大学特修美術構成科卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和52年4月 当社クリスタル開発室長 昭和56年4月 当社商品開発部長(現職) 昭和60年4月 当社取締役(現職)	12
取締役 (物流センター所長)	藤 岡 民 良 (昭和10年8月18日生) [REDACTED]	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和48年11月 当社商品センター所長 昭和54年1月 当社物流センター所長(現職) 昭和60年4月 当社取締役(現職)	10
常勤監査役	土 肥 孝 逸 (大正9年11月10日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和17年9月 株式会社三井銀行入社 昭和45年11月 同社経理部長 昭和49年3月 当社入社 昭和49年3月 当社常務取締役 昭和50年10月 当社人事部長 昭和56年4月 当社常任監査役 昭和57年10月 当社常勤監査役(現職)	22
監査役	田 川 建 男 (大正5年8月17日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和17年12月 三井信託銀行株式会社入社 昭和44年5月 同社取締役 昭和48年3月 同社常務取締役 昭和51年11月 同社専務取締役 昭和53年11月 同社取締役副社長 昭和55年12月 株式会社デベロッパー三信取締役社長 昭和56年4月 当社監査役(現職) 昭和60年8月 株式会社デベロッパー三信取締役 相談役(現職)	3

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
監 査 役	中 村 忠 (大正8年2月10日生) [REDACTED]	昭和18年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年5月 計理士開業 昭和27年2月 公認会計士登録、開業、同時に税理士登録、開業 昭和46年1月 監査法人日東監査事務所開設、代表社員に就任 昭和54年5月 日本公認会計士協会東京会会長 昭和56年11月 東陽監査法人代表社員(現職) (監査法人日東監査事務所を名称変更) 昭和59年4月 当社監査役(現職) 昭和60年7月 日本公認会計士協会副会長(現職)	3
計	17 名		10,408

(2) 会社と役員との間の重要な取引

(単位：千円)

役名及び職名	氏 名	取 引 の 内 容	取 引 金 額
代 表 取 締 役 取 締 役 会 長	佐 々 木 秀 一	当社が佐々木工芸硝子株式の株式120,000株を売却しました。	27,600

(注) 上記1株当たり評価額は純資産価額方式により計算し、取引致しました。

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 職 員	男	219 人	37.4 才	14.6 年	271,006 円
	女	90	24.8	3.7	144,003
現 業 職 員	男	328	34.3	14.3	232,860
	女	27	22.3	4.6	118,286
計 又 は 平 均		664	33.6	12.5	228,738

(注) 1. 正規の従業員のみ記載し、臨時雇は含んでおりません。

2. 平均給与月額は1月中に支給した税込み(基準外賃金を含む)で、賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和54年11月に結成され、いずれの上部団体にも属していません。

現在労働組合との間に特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼の基盤に立ち極めて円満であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 硝子製品の製造
2. 硝子製品の販売並びに輸出入
3. 度量衡器及び計量器の販売
4. 前各号に附帯する事業

(2) 事 業 の 内 容

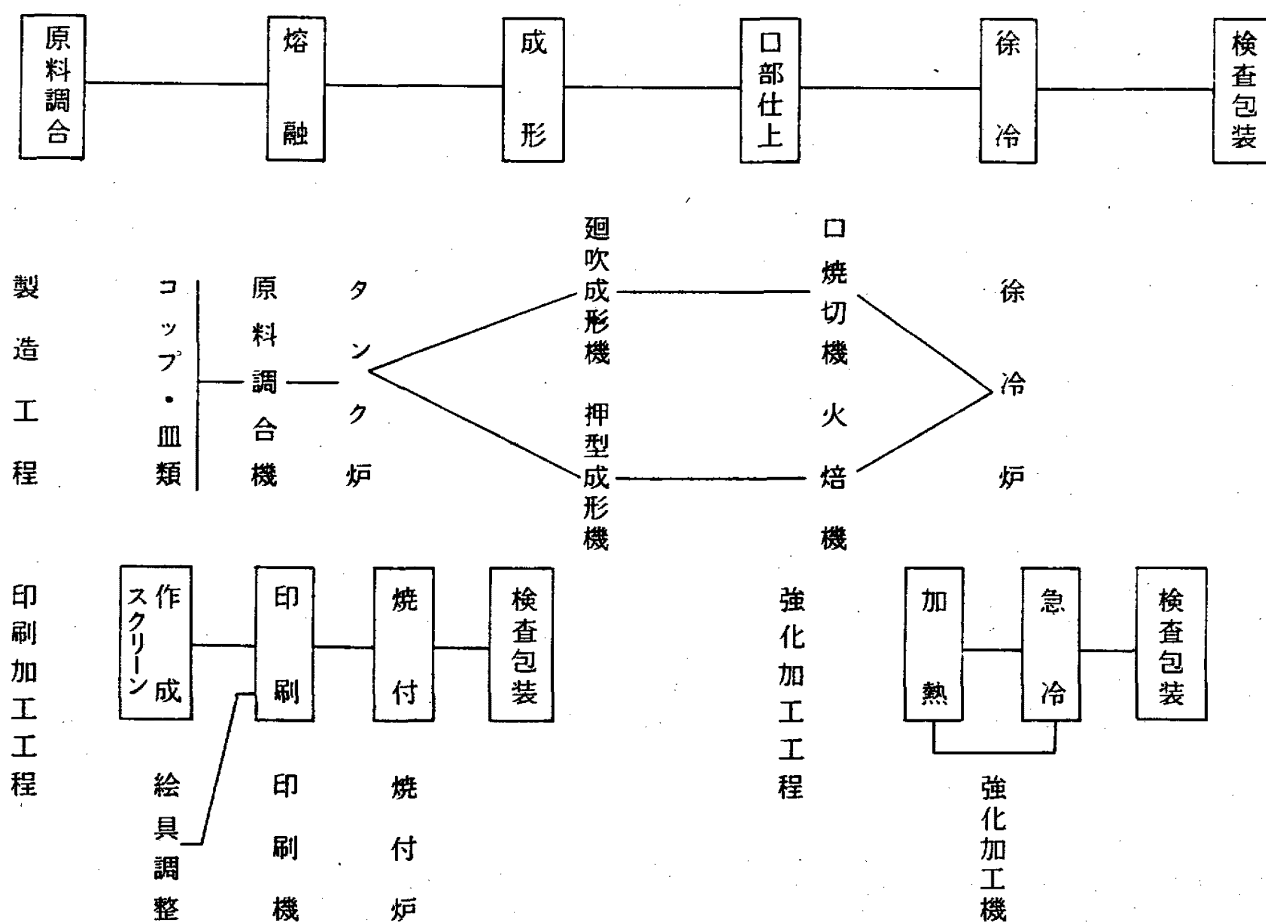
(イ) 当社はコップ及び硝子食器全般の製造（仕入を含む）販売を事業としています。

生産部門においては機械製コップ及び機械製皿類等を製造し、これらの製品に強化及び印刷加工を行います。また、機械製のワイングラス及び人工による、コップ、ワイングラス等の高級製品は関係会社に生産させております。

品名別商製品の販売の割合は、下記の通りであります。

品 名	販 売 比 率	
	第 38 期 (昭和 59. 2. 1 ~ 60. 1. 31)	第 39 期 (昭和 60. 2. 1 ~ 61. 1. 31)
コップ類	37 %	31 %
ワイングラス類	14	14
灰皿・皿類	12	13
セット詰商品	33	38
その他の	4	4
計	100	100

(ロ) 製造作業の工程概況



(3) 事業の内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

相手先		契約年月日 (契約期間)	契約の内容	対価
国籍	名称			
アメリカ合衆国	オーエンズイリノイ社	昭和43年8月20日 (契約期間20年)	機械製ガラスタンブラーの製造、加工、検査、試験及び包装に関する技術。	パーセンテージ・ロイヤルティ

外国への技術援助契約

相手先		契約年月日 (契約期間)	契約の内容	対価
国籍	名称			
タイ国	オーシャンガラス社	昭和56年7月20日 (契約期間10年)	機械製ガラス食器の製造、加工検査に関する技術。	パーセンテージ・ロイヤルティ
大韓民国	成進ガラス工業株式会社	昭和56年12月15日 (契約期間5年)	人工硝子器の製造及び加工に関する技術。	〃

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、期初回復基調にあった景気も、貿易摩擦問題が深刻化して、輸出が急激に落ち込み、個人消費の伸び悩みとあいまって、下降局面に転じ、不況感が拡大してきました。

硝子食器業界におきましても、引き続き個人消費の低迷と市場の熟成化にともない、需要の小口化、多様化に一層拍車がかかり、価格競争は一段と熾烈さをます状況で、流通段階では多量の在庫を抱え、一部卸売業者の中には、倒産もでる厳しい環境のまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社は個性化、多様化するお客様のニーズに対応出来る、感性豊かな機能性ある商品群の充実を図るとともに、新規市場の開拓、販売効率の向上などに積極的に取り組みましたが、売上高は、192億5千5百万円（前年比98.7%）とやや減収になりました。

部門別にみますと、一般市販部門は、「ライナー」、「ラル」に代表される低価格帯商品のウエイトが高まり、機械製商品は金額的に伸び悩みましたが、高級クリスタル商品の伸びが寄与して、109億9千3百万円（前年比103.1%）とやや増収になりました。特注部門は、産業用需要（ウィスキー、ワイン向けプレミアム商品）の減退が響き、新規顧客の開拓に鋭意努力いたしましたが、60億6千6百万円（前年比86.7%）と前年を下回りました。また、輸出部門は、米国市場へのクリスタル商品が着実に伸びたうえ、東南アジア市場での売上も回復しはじめ、21億9千5百万円（前年比118.7%）と増収になりました。

一方、利益につきましては、激しい価格競争による利益率の低下、受注小口化にともなう経費の増大などがあり、合理化によるコスト削減、効率化による経費節減、資金の効率的運用とあらゆる努力を傾注いたしましたが経常利益は、7億円（前年比83.2%）と遺憾ながら前年実績を下回る結果になりました。

当期純利益につきましては、固定資産の売却益もあって、4億2千万円（前年比115.1%）を計上することが出来ました。

2. 生 産 能 力

当社における生産部門を大別すると、機械製コップ、機械製皿鉢類及びこれらの印刷、強化加工部門であります。生産形態は概ね受注及び見込みによる大量生産方式であり、また、製品の種類、容量、プリント模様等は多様であります。更に各種の製品を並行生産しているので、各製品別の生産能力を算定することが困難な為、最近の生産計画をもって表示します。

（単位：千円）

区 分 \ 期 別	第 38 期 （昭和59.2.1～60.1.31）	第 39 期 （昭和60.2.1～61.1.31）
コ ッ プ 類	3,095,000	2,952,000
皿 ・ 鉢 類	1,361,000	1,264,000
印 刷 加 工	1,554,000	1,461,000
計	6,010,000	5,677,000

- 注 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。
2. 金額は工場振替価額（見積総合原価を品種別、重量別に配賦した個別見積原価）をもって表示してあります。
3. 工場振替価額には、包装費、外注加工費等は含めておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績の推移

(単位：千円)

期 別 区 分	第 38 期 (昭和 59. 2. 1 ~ 60. 1. 31)				第 39 期 (昭和 60. 2. 1 ~ 61. 1. 31)			
	金 額	月 平 均	構成比	達成率	金 額	月 平 均	構成比	達成率
コ ッ プ 類	3,244,197	270,349	52.2	104.8	3,350,383	279,198	56.6	113.5
皿 ・ 鉢 類	1,346,966	112,247	21.7	99.0	1,172,818	97,734	19.8	92.8
印 刷 加 工	1,626,135	135,511	26.1	104.6	1,400,085	116,673	23.6	95.8
計	6,217,298	518,108	100.0	103.4	5,923,287	493,607	100.0	104.3

- 注 1. 金額は工場振替価額をもって表示してあります。
2. 生産能力に対する生産実績の比は達成率で表示してあります。
- $$\text{達成率} = \frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}} \times 100$$
3. 工場振替価額には、包装費、外注加工費等は含めておりません。

(2) 仕入実績の推移

最近における仕入実績は下記の通り推移いたしました。

(単位：千円)

期 別 品 名	第 38 期 (昭和 59. 2. 1 ~ 60. 1. 31)		第 39 期 (昭和 60. 2. 1 ~ 61. 1. 31)	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
コ ッ プ 類	1,315,772	109,648	1,230,768	102,564
ワ イ ン グ ラ ス 類	2,860,091	238,341	3,127,748	260,646
灰 皿 ・ 皿 類	1,074,573	89,548	1,153,968	96,164
そ の 他 の 商 品	341,374	28,448	284,402	23,700
印 刷 及 び 加 工	792,404	66,033	593,533	49,461
包 装 資 材	2,873,213	239,434	2,876,747	239,729
計	9,257,427	771,452	9,267,166	772,264

- 注 1. コップ類、ワイングラス類及び灰皿・皿類の金額のうちほとんどが関係会社よりの仕入であります。
2. 上記仕入実績の印刷及び加工、包装資材の中には製造原価の外注加工費（第38期 625,338千円、第39期 390,086千円）、包装費（第38期 2,263,123千円、第39期 2,348,671千円）を含んでおります。

(3) 原材料の概況

(イ) 主要原材料の受払状況

原材料名	単 位	第 37 期 (昭和 59. 1. 31)	第 38 期 (昭和 59. 2. 1 ~ 60. 1. 31)			第 39 期 (昭和 60. 2. 1 ~ 61. 1. 31)		
		在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
珪 砂	kg	193,851	26,535,440	26,664,051	65,240	25,947,040	25,847,100	165,180
石 灰	"	394,508	7,056,100	7,230,608	220,000	7,350,830	6,870,830	700,000
ソ ー ダ 灰	"	51,104	5,515,230	5,555,934	10,400	5,349,440	5,344,840	15,000
金 液	g	27,108	177,600	198,928	5,780	113,150	104,255	14,675

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名	単位	昭和 59. 1. 31	昭和 59. 7. 31	昭和 60. 1. 31	昭和 60. 7. 31	昭和 61. 1. 31
珪 砂	kg	17. 47 ^円	16. 00 ^円	16. 00 ^円	16. 00 ^円	14. 00 ^円
石 灰	"	10. 39	10. 39	10. 39	10. 90	10. 90
ソ ー ダ 灰	"	52. 00	48. 00	48. 00	45. 50	43. 50
金 液	g	333. 70	307. 30	294. 10	313. 90	272. 50

4. 受注状況と生産計画及び仕入計画

当社は代理店、特約店関係は客先からの注文を勘案した見込生産であり、ビール、乳業、洋酒等の会社関係は受注生産であります。その比率は概ね70%が見込生産、30%が受注生産であります。

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

期 別 品 名	第 38 期 (昭和 59. 2. 1 ~ 60. 1. 31)			第 39 期 (昭和 60. 2. 1 ~ 61. 1. 31)		
	総受注高	月 平 均	期末受注残高	総受注高	月 平 均	期末受注残高
コ ッ プ 類	(95,071) 6,838,790	(7,923) 569,899	(8,921) 948,903	(95,891) 5,846,411	(7,991) 487,201	(11,280) 762,681
ワ イ ン グ ラ ス 類	(666,369) 2,773,980	(55,531) 231,165	(160,242) 413,128	(498,677) 2,585,631	(41,556) 215,469	(69,404) 362,732
灰 皿 ・ 皿 類	(291,178) 2,540,671	(24,265) 211,723	(71,028) 490,589	(247,757) 2,601,933	(20,646) 216,827	(25,675) 593,206
セ ッ ト 詰 商 品	(691,720) 6,647,784	(57,643) 553,982	(72,057) 1,255,522	(962,364) 6,950,343	(80,197) 579,195	(70,120) 964,010
そ の 他	(179,635) 804,282	(14,969) 67,023	(30,882) 119,420	(264,744) 871,494	(22,062) 72,625	(40,499) 145,614
計	(1,923,973) 19,605,507	(160,331) 1,633,792	(343,130) 3,227,562	(2,069,433) 18,855,812	(172,452) 1,571,317	(216,978) 2,828,243

- 註 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。
 2. 括弧内の数字は、輸出受注高を示し内数であります。輸出受注高の総受注高に占める割合は、第38期 9.8% 第39期 11.0%であります。

(2) 生産計画及び仕入計画

(単位：千円)

品 名		四半期別	昭和 61. 2. 1 ~ 61. 4. 30	昭和 61. 5. 1 ~ 61. 7. 31	計
生 産	コ ッ プ 類		865,000	777,000	1,642,000
	皿 ・ 鉢 類		302,000	298,000	600,000
	印 刷 加 工		339,000	410,000	749,000
仕 入	コ ッ プ 類		346,000	348,000	694,000
	ワ イ ン グ ラ ス 類		769,000	775,000	1,544,000
	灰 皿 ・ 皿 類		282,000	281,000	563,000
	そ の 他 の 商 品		168,000	42,000	210,000
	印 刷 及 び 加 工		113,000	122,000	235,000
	包 装 資 材		710,000	775,000	1,485,000
計			3,894,000	3,828,000	7,722,000

- 註 1. 生産金額は工場振替価額をもって表示してあります。
 2. 仕入の印刷及び加工、包装資材には、製造原価中の外注加工費及び包装費を含んでおります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社は、全国を6ブロックに分ち、各ブロックに代理店、特約店を置き、その販売網を通して販売しております。また、ビール会社、洋酒関係及びホテル等の大口需要先へは直納し、デパート等へは直納と代理店、特約店経由により商品を販売しております。

尚、輸出は主として直接販売であり、主に北米、東南アジア方面へ販売しております。

(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 名	期 別	第 38 期 (昭和 59. 2. 1 ~ 60. 1. 31)		第 39 期 (昭和 60. 2. 1 ~ 61. 1. 31)	
		金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
コ ッ プ 類		(101,744) 7,110,762	(8,479) 592,563	(93,532) 6,032,633	(7,794) 502,719
ワ イ ン グ ラ ス 類		(602,112) 2,756,303	(50,176) 229,692	(589,515) 2,636,027	(49,126) 219,669
灰 皿 ・ 皿 類		(286,828) 2,407,871	(23,902) 200,656	(293,110) 2,499,316	(24,426) 208,276
セ ッ ト 詰 商 品		(699,784) 6,434,243	(58,315) 536,187	(964,301) 7,241,855	(80,358) 603,488
そ の 他		(159,239) 807,263	(13,270) 67,272	(255,127) 845,300	(21,261) 70,442
計		(1,849,707) 19,516,442	(154,142) 1,626,370	(2,195,585) 19,255,131	(182,965) 1,604,594

- 注 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。
2. 括弧内の数字は輸出高を示し内数であります。輸出高の総販売高に占める割合は、第38期 9.5 %
第39期 11.4%であります。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

品名及び品番	期 別	第 38 期		第 39 期	
		昭和 59. 7. 31	昭和 60. 1. 31	昭和 60. 7. 31	昭和 61. 1. 31
(コ ッ プ)					
小 コ ッ プ	01106	135	135	135	135
強 化 コ ッ プ	00345 H S	180	180	180	180
中 コ ッ プ	10265	600	630	630	630
(ワ イ ン グ ラ ス)					
ゴ ブ レ ッ ト	31030	290	290	290	290
"	23030	1,200	1,300	1,300	1,300
(押 型)					
卓 上 灰 皿	44131	2,300	2,300	2,300	2,300
中 鉢	46235	800	900	900	900
小 鉢	56523	220	220	220	220
(そ の 他)					
ジ ョ ッ キ	60213	3,000	3,000	3,000	3,000

注 金額は小売価格によります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(昭和61年1月31日現在)

区分	事業所	生産品目及び事業内容	土 地		建 物		機械装置 投下資本	その他の 投下資本	計	従業員数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本				
生産設備	東京工場	クリスタル製品の製造及び加工	㎡ 6,950	千円 7,708	㎡ 11,911	千円 1,253,843	千円 1,063,050	千円 233,031	千円 2,557,632	人 52
	千葉工場	コップ類 皿・鉢類 印刷加工 強化加工	48,893	59,775	24,229	577,938	2,238,124	449,639	3,325,477	355
	小 計		55,843	67,484	36,140	1,831,781	3,301,174	682,670	5,883,110	407
その他の設備	本 社	全社的 管理業務 販売業務	(41) 528	150,974	(2,286) 887	44,673	1,758	124,358	321,764	205
	大阪支店	西日本地区 販売業務	—	—	(338) —	1,279	—	5,287	6,566	11
	物流センター	商品入出庫 保管業務	28,700	828,883	14,610	409,855	—	65,376	1,304,117	41
	社宅及び寮	—	9,022	57,908	2,180	49,930	—	448	108,287	—
小 計			(41) 38,250	1,037,765	(2,624) 17,677	505,738	1,758	195,472	1,740,735	257
合 計			(41) 94,093	1,105,249	(2,624) 53,817	2,337,519	3,302,933	878,142	7,623,845	664

- 注 1. 括弧内の面積は借用分で外数であります。
2. その他の投下資本の内訳は構築物 188,800 千円、車輛運搬具 32,117 千円、工具・器具及び備品 657,224 千円であります。
3. 東京工場の建物の一部 (8,306 ㎡) と、クリスタル硝子製造加工設備 (帳簿価額 1,227,586 千円) を子会社佐々木クリスタル硝子機に貸与しており、同社は、当社販売用のクリスタル製品の製造及び加工をしております。

(2) 主要な機械装置の種類別明細

名 称	東 京 工 場		千 葉 工 場		計
	数 量	稼 動・未稼動	数 量	稼 動・未稼動	
原 料 供 給 設 備 等	11 基	稼 動	8 基	稼 動	19 基
コップ・食器製造設備					
熔 融 炉 等	6	"	11	"	17
自 動 成 形 機 等	40	"	59	"	99
そ の 他 の 設 備					
酸 素 供 給 装 置 等	3	"	3	"	6
重 油 供 給 装 置 等	—	—	4	"	4
受 電 装 置	5	稼 動	6	"	11
型 焼 機	3	"	5	"	8
ボ イ ラ ー	2	"	2	"	4
排 水 処 理 設 備 等	2	"	1	"	3
油 水 分 離 装 置	—	—	2	"	2
そ の 他 の 設 備	19	稼 動 16 未稼動 3	76	"	95
工 作 機 械	一式	稼 動	一式	"	一式
印 刷 ・ 加 工 設 備					
印 刷 加 工 機 等	5 台	稼 動 4 未稼動 1	43 台	"	48 台
硝 子 加 工 機 械 等	77	稼 動	2	"	79
強 化 硝 子 加 工 機	—	—	2	"	2
包 装 設 備 等	—	—	9	"	9
焼 付 炉	2	稼 動	9	"	11
コ ン ベ ア ー	35	稼 動	60	"	95
酸 洗 設 備	1	稼 動	—	—	1
計	211		302		513

④ 上記主要な機械装置の種類別明細のうち、東京工場分は子会社の佐々木クリスタル硝子機に貸与しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和61年1月31日現在)(単位:千円)

事業所名	設 備 の 内 容	予算金額	既支払額	着工年月	完成予定年月	必要性並びに効果
(生産設備)						
東京工場	クリスタル硝子製造加工設備の合理化及び代替設備	210,000	0	61年2月	62年1月	高品質製品の製造設備の生産能力維持及び合理化
千葉工場	硝子製造加工設備の合理化及び代替設備	927,000	0	61年2月	62年1月	硝子製造設備の生産能力維持及び合理化
計		1,137,000	0			

④ 1. 上記所要金額の資金調達は、全額借入金によって賄う予定であります。
2. 上記設備計画は、生産能力にほとんど影響ありません。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しており、財務諸表その他の事項の金額については、当期より千円未満の端数を切り捨てて表示し、前期も同様に表示しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期事業年度（昭和60年2月1日から昭和61年1月31日まで）の財務諸表について、麴町監査法人により監査を受けました。

その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木秀一 殿

作成日 昭和61年4月28日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 前田 秀



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている佐々木硝子株式会社の昭和60年2月1日から昭和61年1月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、前事業年度と同一の基準に準拠して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が佐々木硝子株式会社の昭和61年1月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

佐々木硝子株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 38 期 昭和 60 年 1 月 31 日		第 39 期 昭和 61 年 1 月 31 日		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	5,680,887		5,176,969		
2. 受 取 手 形※5	1,447,511		1,409,846		
3. 売 掛 金	1,312,785		1,432,565		
4. 関 係 会 社 売 掛 金	140,798		140,577		
5. 有 価 証 券※2	902,041		928,560		
6. 自 己 株 式	2,434		1,570		
7. 商 品 ・ 製 品	4,888,345		5,675,068		
8. 原 材 料	86,203		94,951		
9. 仕 掛 品	35,585		35,639		
10. 貯 蔵 品	533,224		537,534		
11. 前 渡 金	69,112		68,169		
12. 前 払 費 用	174,806		220,844		
13. 未 収 入 金	230,301		133,850		
14. その他の流動資産	6,374		1,399		
流動資産合計	15,510,412		15,857,547		
同上貸倒引当金	△ 84,000		△ 205,000		
差引流動資産合計	15,426,412	59.5	15,652,547	59.4	226,135
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産※1					
1. 建 物	3,559,685		3,619,586		
減価償却累計額	1,140,198	2,419,486	1,282,066	2,337,519	
2. 構 築 物	390,304		399,623		
減価償却累計額	182,108	208,195	210,823	188,800	
3. 機 械 及 び 装 置	7,645,451		7,827,224		
減価償却累計額	4,075,551	3,569,900	4,524,290	3,302,933	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	144,742		134,057		
減価償却累計額	112,478	32,264	101,940	32,117	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,769,170		3,208,289		
減価償却累計額	2,251,697	517,473	2,551,064	657,224	
6. 土 地		1,106,194		1,105,249	
7. 建 設 仮 勘 定		411,465		328,227	
有形固定資産合計	8,264,981	31.9	7,952,073	30.2	△ 312,908

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 38 期 昭和 60 年 1 月 31 日		第 39 期 昭和 61 年 1 月 31 日		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(2) 無 形 固 定 資 産		%		%	
1. 特 許 権	2,498		3,511		
2. 借 地 権	5,550		5,550		
3. 商 標 権	18,908		22,484		
4. 意 匠 権	5,053		5,347		
5. 電気ガス供給施設 利 用 権	62,715		55,763		
6. その他の無形固定資産	6,553		8,927		
無形固定資産合計	101,279	0.4	101,583	0.4	304
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※2	964,571		1,504,710		
2. 関係会社株式※2	594,301		562,141		
3. 出 資 金	1,460		1,460		
4. 長期前払費用	25,481		22,482		
5. 退職給与引当保険料	292,178		314,003		
6. 敷 金	76,561		79,830		
7. その他の投資	102,600		105,200		
投資その他の資産合計	2,057,154	7.9	2,589,827	9.8	532,673
固 定 資 産 合 計	10,423,415	40.2	10,643,484	40.4	220,069
Ⅲ 繰 延 資 産					
1. 新 株 発 行 費	26,320		10,713		
2. 社 債 発 行 費	14,544		5,510		
3. 開 発 費	46,329		31,227		
繰延資産合計	87,195	0.3	47,451	0.2	△ 39,743
資 産 合 計	25,937,022	100.0	26,343,483	100.0	406,461
(負債の部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,496,430		1,543,472		
2. 関係会社支払手形	1,138,380		1,133,887		
3. 買 掛 金	557,747		488,566		
4. 関係会社買掛金	610,779		639,133		
5. 短期借入金※2	3,602,760		3,295,000		
6. 1年以内返済の※1 長期借入金	1,642,563		1,466,032		
7. 社債(償還1年以内)※1	45,000		45,000		
8. 未 払 金	25,298		27,692		
9. 未払法人税等	226,059		189,149		

(単位：千円)

期 別 科 目	第 38 期 昭和 60 年 1 月 31 日		第 39 期 昭和 61 年 1 月 31 日		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
10. 未 払 事 業 税 等	73,830	%	63,124	%	
11. 未 払 費 用	464,104		476,479		
12. 前 受 金	82,886		136,741		
13. 預 り 金	307,331		302,510		
14. 賞 与 引 当 金	48,000		48,000		
15. 国際科学技術博覧会※6 出 展 引 当 金	2,012		—		
16. 設備関係支払手形	510,349		404,428		
17. 設備関係未払金※1	127,976		161,632		
18. 従業員預り金	159,191		176,384		
流動負債合計	11,120,701	42.9	10,597,235	40.2	△ 523,466
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 社 債※1 ※2	1,333,000		1,288,000		
2. 長期借入金※1	6,134,504		7,113,957		
3. 退職給与引当金	643,391		685,874		
4. 長期未払金※1	1,152,000		1,056,000		
5. 長期前受収益	97,861		70,551		
固定負債合計	9,360,757	36.1	10,214,383	38.8	853,626
負債合計	20,481,459	79.0	20,811,619	79.0	330,160
(資本の部)					
Ⅰ 資 本 金 ※3	2,000,000	7.7	2,000,000	7.6	
Ⅱ 資本準備金	1,206,879	4.6	1,206,879	4.6	
Ⅲ 利益準備金	331,740	1.3	363,816	1.4	
Ⅳ その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	1,370,000	1,370,000	1,420,000	1,420,000	
2. 当期末処分利益金		546,943		541,168	
その他の剰余金合計		1,916,943		1,961,168	44,225
資本合計		5,455,563		5,531,864	76,301
負債・資本合計		25,937,022		26,343,483	406,461

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 38 期 自 昭和59年2月1日 至 昭和60年1月31日			第 39 期 自 昭和60年2月1日 至 昭和61年1月31日			増 減 (△)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高		19,516,442	100.0		19,255,131	100.0	△ 261,310
II 売 上 原 価							
1. 商品製品期首棚卸高	4,166,036			4,888,345			
2. 当期商品仕入高※4	6,368,964			6,528,410			
3. 当期製品製造原価	8,228,499			7,921,809			
合 計	18,763,500			19,338,565			
4. 商品製品期末棚卸高	4,888,345	13,875,155	71.1	5,675,068	13,663,497	71.0	△ 211,657
売 上 総 利 益		5,641,287	28.9		5,591,634	29.0	△ 49,652
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費 保 管 料	1,031,508			1,046,918			
2. 梱 包 費	11,304			11,633			
3. 販 売 手 数 料	419,495			425,695			
4. 広 告 宣 伝 費	280,577			302,773			
5. 商 品 開 発 費	45,537			61,730			
6. 貸倒引当金繰入額	4,000			-			
7. 役 員 報 酬	143,844			152,101			
8. 給 料 手 当	847,360			908,514			
9. 賞 与	276,346			260,130			
10. 賞与引当金繰入額	22,609			22,656			
11. 退 職 金	2,870			38,147			
12. 退職給与引当金繰入額	44,224			61,439			
13. 法 定 福 利 費	96,126			107,597			
14. 厚 生 費	80,117			78,727			
15. 旅 費 交 通 費	81,680			92,893			
16. 通 信 費	43,681			43,939			
17. 修 繕 費	14,368			13,504			
18. 地 代 家 賃	81,790			83,108			
19. 租 税 公 課	54,928			54,594			
20. 水 道 光 熱 費	26,117			26,150			
21. 保 険 料	13,917			11,564			
22. 接 待 交 際 費	119,787			93,796			
23. 事 務 用 消 耗 品 費	59,265			64,866			
24. 減 価 償 却 費	175,085			188,858			
25. 事 業 税 等	130,000			121,000			

(単位：千円)

期 別 科 目	第 38 期 自 昭和59年 2 月 1 日 至 昭和60年 1 月 31 日			第 39 期 自 昭和60年 2 月 1 日 至 昭和61年 1 月 31 日			増 減 (△)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
26. 雑 費	120,712	4,227,256	21.7%	108,185	4,380,528	22.7%	153,272
営業利益		1,414,030	7.2		1,211,105	6.3	△ 202,924
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	391,654			288,328			
2. 受 取 配 当 金	51,187			60,174			
3. 関係会社受取配当金	21,600			21,600			
4. 有 価 証 券 利 息	67,331			38,545			
5. 有 価 証 券 売 却 益	78,141			260,293			
6. 関係会社設備賃貸料※1	399,132			390,132			
7. 雑 収 入	177,513	1,186,561	6.1	174,888	1,233,962	6.4	47,401
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,416,955			1,412,290			
2. 貸与資産減価償却費	289,353			278,942			
3. 雑 支 出	51,290	1,757,599	9.0	52,873	1,744,106	9.1	△ 13,492
経 常 利 益		842,992	4.3		700,961	3.6	△ 142,031
VI 特別利益 ※2							
1. 固定資産売却益	107,505			392,522			
2. 投資有価証券売却益	8,047	115,552	0.6	—	392,522	2.0	276,969
VII 特別損失 ※2							
1. 固定資産除却損	98,728			59,422			
2. 貸倒引当金繰入額※5	—	98,728	0.5	150,000	209,422	1.0	110,694
税引前当期純利益		859,817	4.4		884,061	4.6	24,243
法人税及び住民税額※3		495,000			464,000		
当期純利益		364,817	1.9		420,061	2.2	
前期繰越利益金		182,125			238,719		
中間配当額		—			106,920		
利益準備金積立額		—			10,692		
当期未処分利益金		546,943			541,168		△ 5,774

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 38 期 自 昭和59年 2 月 1 日 至 昭和60年 1 月 31 日			第 39 期 自 昭和60年 2 月 1 日 至 昭和61年 1 月 31 日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 原 材 料 費		963,081	11.5		828,964	10.3	△ 134,117
II 労 務 費		1,492,318	17.9		1,515,692	18.9	23,373
III 経 費							
包 装 費	2,263,123			2,348,671			85,547
外 注 加 工 費	625,338			390,086			△ 235,251
燃 料 費	730,404			685,084			△ 45,319
減 価 償 却 費	770,720			722,862			△ 47,858
そ の 他 の 経 費	1,502,164			1,531,736			29,571
当期 経 費		5,891,751	70.6		5,678,440	70.8	△ 213,310
当期 総 製 造 費 用		8,347,151	100.0		8,023,097	100.0	△ 324,053
期首仕掛品棚卸高		25,746			35,585		9,838
合 計		8,372,897			8,058,682		△ 314,214
期末仕掛品棚卸高		35,585			35,639		54
他 勘 定 振 替 高※1		108,813			101,233		△ 7,579
当期製品製造原価		8,228,499			7,921,809		△ 306,689

(脚 注)

第 38 期	第 39 期
※1. 他 勘 定 振 替 高 この内訳は他社宛原材料売却額35,062千円、工具・機械装置等に振替えた額12,887千円、その他60,863千円であります。 2. 原 価 計 算 の 方 法 当社は、一期通算の総合原価計算を採用していますが、その方法は次の通りであります。 (1) 当社の全生産について種類別に重量を把握します。 (2) 原材料費は重量比によって種類別に配賦します。 (3) 労務費及び経費は工程別に把握して更に重量比によって配賦します。	※1. 他 勘 定 振 替 高 この内訳は他社宛原材料売却額37,866千円、工具・機械装置等に振替えた額12,463千円、その他50,903千円であります。 2. 原 価 計 算 の 方 法 同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第38期 (株主総会承認年月日) 昭和60年4月26日)		第39期 (株主総会承認年月日) 昭和61年4月28日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		546,943		541,168
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	21,384		10,692	
2. 配当金	213,840		106,920	
3. 役員賞与金	23,000		20,000	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	50,000		—	
(2) 固定資産圧縮 特別勘定積立金	—	308,224	150,000	287,612
IV 次期繰越利益金		238,719		253,556

注 第38期及び第39期の役員賞与金には、監査役賞与金が、それぞれ3,000千円及び2,770千円含まれております。

重要な会計方針

	第 38 期	第 39 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 総平均法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 製品、原材料、仕掛品……先入先出法 商品、貯蔵品……最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に準拠し、機械装置は定額法、それ以外は定率法を採用しております。 無形固定資産及び長期前払費用 法人税法の規定に準拠し、定額法を採用しております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費・社債発行費及び開発費 商法の規定に準拠し、均等償却を実施しております。ただし、それぞれ通期30,000千円未満のものについては、支出時の費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、この計上額は法人税法基準の法定繰入率によっております。なおこの設定額は法人税法限度額に比べて、100％相当額であります。 (2) 賞与引当金 従業員及び従業員兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、この計上額は、法人税法基準（暦年基準）によっております。なおこの設定額は法人税法限度額に比べて、100％相当額であります。	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、この計上額は法人税法基準の法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、当期は一部債権の回収可能性を検討して追加計上しております。（特別損失の部参照） (2) 賞与引当金 同 左

	第 38 期	第 39 期
	(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて計上したもので、当社所定の退職手当規定に基づき、法人税法基準によって設定しております。なお、期末残高は法人税法の累積限度額に対して、100%相当額であります。 (4) 国際科学技術博覧会出展引当金 商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であり、出展契約締結日から博覧会閉会日までの総出展費用見込額を各事業年度の均等配分によって各事業年度が負担すべき金額を引当金に繰り入れております。	(3) 退職給与引当金 同 左 (4) _____
6. その他財務諸表作成のための重要な手続	外貨建社債の為替予約 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額 11,379 千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益（雑収入）に含めて計上し、次期以降の配分額 97,861 千円は、長期前受収益として貸借対照表に計上しております。	外貨建社債の為替予約 同 左 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額 27,310 千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益（雑収入）に含めて計上し、次期以降の配分額 70,551 千円は、長期前受収益として貸借対照表に計上しております。

表示方法の変更

第 38 期	第 39 期
従来「原材料」に含めていた通い箱等の物流資材について、より妥当な科目表示をするため、当期から「貯蔵品」に含めることとしました。その金額は 240,528 千円であります。なお、前期末の原材料に含まれている物流資材の金額は 280,202 千円であります。	_____

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第38期
昭和60年1月31日

※1.

担保に供している有形固定資産	
東京工場財団(建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、土地)	2,642,010千円
千葉工場財団(	

(損益計算書関係)

第 38 期 自 昭和 59 年 2 月 1 日 至 昭和 60 年 1 月 31 日	第 39 期 自 昭和 60 年 2 月 1 日 至 昭和 61 年 1 月 31 日								
※ 1. 関係会社設備賃貸料は、減価償却費、金利、その他の費用を勘案して定めております。 ※ 2. 固定資産売却益は、主に土地及び工具等の売却益であり、固定資産除却損は、主に千葉工場熔融炉の除却損であります。 投資有価証券売却益は、株式及び公社債等の売却益であります。 ※ 3. 内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>法 人 税</td><td>308,525 千円</td></tr> <tr> <td>住 民 税</td><td>109,855</td></tr> <tr> <td>源 泉 所 得 税</td><td>76,620</td></tr> <tr> <td>計</td><td>495,000 千円</td></tr> </table> ※ 4. 当期商品仕入高には関係会社からの商品仕入高 5,244,435 千円を含んでおります。	法 人 税	308,525 千円	住 民 税	109,855	源 泉 所 得 税	76,620	計	495,000 千円	※ 1. 同 左 ※ 2. 固定資産売却益は、主に土地・建物（立川寮）388,262 千円及び工具他 4,259 千円の売却益であり、固定資産除却損は、主に千葉工場熔融炉 44,105 千円及び工具他 15,317 千円の除却損であります。 ※ 3. ——— ※ 4. 当期商品仕入高には関係会社からの商品仕入高 5,523,935 千円を含んでおります。 ※ 5. 一部取引先の債権の回収可能性を検討した結果、発生すると見込まれる貸倒損失の額を引当て計上したものであります。
法 人 税	308,525 千円								
住 民 税	109,855								
源 泉 所 得 税	76,620								
計	495,000 千円								

(1 株 当 り 情 報)

	第 38 期	第 39 期
1 株 当 り 純 資 産 額	153 円 07 銭	155 円 22 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	10 円 35 銭	11 円 79 銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

(単位：千円)

	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	(投資有価証券)	円	株			
	㈱三井銀行普通株	50	1,698,000	95,408	95,408	
	㈱三菱銀行	50	382,000	192,157	192,157	
	三井信託銀行㈱	50	463,000	21,949	21,949	
	㈱日本長期信用銀行	500	36,300	16,667	16,667	
	㈱足利銀行	50	120,000	30,449	30,449	
	㈱太陽神戸銀行	50	119,000	27,683	27,683	
	㈱第一勧業銀行	50	115,000	42,013	42,013	
	㈱富士銀行	50	50,000	71,078	71,078	
	㈱千葉銀行	50	50,000	23,544	23,544	
	㈱北海道拓殖銀行	50	75,000	29,781	29,781	
	㈱東京銀行	50	106,000	68,689	68,689	
	野村證券㈱	50	400,000	72,497	72,497	
	第一證券㈱	50	54,000	12,219	12,219	
	サッポロビール㈱	50	511,000	109,428	109,428	
	麒麟麦酒㈱	50	83,000	33,096	33,096	
	朝日麦酒㈱	50	150,000	42,000	42,000	
	㈱千葉カントリークラブ	70,000	4	18,300	18,300	
	その他24銘柄	-	534,970	81,749	81,749	
	投資有価証券計		4,947,274	988,714	988,714	
式	(一時的所有の有価証券)	円	株			
	アルプス電気㈱普通株	50	24,200	54,274	54,274	
	オリエント・リース㈱	50	10,000	40,310	40,310	
	川崎製鉄㈱	50	100,000	16,630	16,630	
	協和醸酵工業㈱	50	30,000	32,056	32,056	
	住友海上火災保険㈱	50	50,000	34,572	34,572	
	戸田工業㈱	50	13,000	34,798	34,798	
	東京海上火災保険㈱	50	50,000	46,403	46,403	
	東京瓦斯㈱	50	50,000	15,535	15,535	
	東京三洋電気㈱	50	50,000	34,449	34,449	
	東京電気㈱	50	19,550	27,050	27,050	
	㈱ナカヨ通信機	50	5,500	11,315	11,315	
	㈱日立製作所	50	50,000	47,758	47,758	
	日立金属㈱	50	70,350	68,296	68,296	
	富士通㈱	50	22,000	28,230	28,230	
	マツダ㈱	50	50,000	26,466	26,466	
	㈱三菱銀行	50	200,000	100,606	100,606	
	三菱電機㈱	50	40,000	16,822	16,822	
	三菱金属㈱	50	30,000	21,056	21,056	
	山之内製薬㈱	50	10,000	42,606	42,606	
	その他16銘柄	-	96,075	85,080	85,080	
	一時的所有の有価証券計		970,675	784,320	784,320	
	合 計		5,917,949	1,773,034	1,773,034	

(単位：千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(投 資 有 価 証 券)				
	割 引 長 期 信 用 債 券	46,000	43,869	43,869	
	ミツイファイナンスアジアユーロ債	US\$ 745,000	(US\$ 189,778 728,237)	(US\$ 189,778 728,237)	
	トレジャリーボンド米国債	US\$ 400,000	(US\$ 96,647 388,720)	(US\$ 96,647 388,720)	
	投 資 有 価 証 券 計	46,000 US\$ 1,145,000	330,295	330,295	
	(一 時 的 所 有 の 有 価 証 券)				
	帝 人 機 転 換 社 債	100,000	111,754	111,754	
	日動火災海上保険機 "	10,000	10,000	10,000	
	エクソン・ SHIPPING ゼロクーボン	US\$ 1,350,000	(US\$ 22,485 117,693)	(US\$ 22,485 117,693)	
	一 時 的 所 有 の 有 価 証 券 計	110,000 US\$ 1,350,000	144,239	144,239	
	合 計	156,000 US\$ 2,495,000	474,535	474,535	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	(投 資 有 価 証 券)				
	貸 付 信 託 受 益 証 券		20,000	20,000	三井信託銀行機 他 1 銘柄
	証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		165,700	165,700	公社債 C.B.トラ スト他 5 銘柄
	合 計		185,700	185,700	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘 要
建物	3,559,685	93,928	34,027	3,619,586	1,282,066	2,337,519	
構築物	390,304	9,966	647	399,623	210,823	188,800	
機械及び装置	7,645,451	301,622	119,849	7,827,224	4,524,290	3,302,933	(増加) 工場製造設備維持 加工設備増強
車輛及び運搬具	144,742	16,570	27,255	134,057	101,940	32,117	
工具器具及び備品	2,769,170	592,024	152,905	3,208,289	2,551,064	657,224	(増加) 成型用金型等の 取得
土地	1,106,194	0	944	1,105,249	—	1,105,249	
建設仮勘定	411,465	479,908	563,147	328,227	—	328,227	(増加) 工場製造設備維持 加工設備増強
計	16,027,015	1,494,020	898,776	16,622,258	8,670,185	7,952,073	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の総額の100分の1以下なので財務諸表等規則第120条により記載を省略しました。

(ホ) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価格	利 率	担 保	償還期限	摘 要
第 2 回 物 上 担 保 付 1 号 社 債	53. 5. 25	200,000	72,000	(18,000) 128,000	100 円に付 99.50 円	6.7 %	東京・千葉両工 場財団、抵当権 第 1 順 位	63. 5. 25	設 備 資 金
2 号 “ 社 債	53. 11. 24	300,000	108,000	(27,000) 192,000	100 円に付 99.50 円	6.7	“	63. 11. 24	“
1988 年 8 月 31 日満期 6.125 %利付スイスフ ラン 建 普 通 社 債	58. 8. 31 (ス イ ス 時 間)	1,122,240 (S. Fr 10,000千)	0	1,013,000	券 面 金 額	— (6.125)	銀 行 保 証	63. 8. 31	ス イ ス に て 発 行
計		1,622,240	180,000	(45,000) 1,333,000					

註 括弧内の数字は、一年以内に償還すべき社債として、流動負債に含めている金額で内数であります。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					返済条件 (最終返済期限)	資金使途	担 保
三井信託銀行(株)	(501,000) 2,079,000	450,000	501,000	(474,000) 2,028,000	分割返済 (昭和67年9月)	設備資金 及び運転資金	工場財団
安田信託銀行(株)	(162,500) 680,000	150,000	162,500	(157,500) 667,500	" (昭和67年9月)	"	"
東洋信託銀行(株)	(162,500) 680,000	150,000	162,500	(157,500) 667,500	" (昭和67年9月)	"	"
(株)日本長期信用銀行	(378,000) 1,690,000	750,000	378,000	(343,500) 2,062,000	" (昭和67年11月)	"	"
朝日生命保険 相互会社	(202,500) 880,000	200,000	202,500	(175,000) 877,500	" (昭和67年5月)	設備資金	"
(株)三井銀行	(178,000) 893,500	200,000	178,000	(136,000) 915,500	" (昭和67年11月)	設備資金 及び運転資金	工場財団 及び一部 無担保
(株)三菱銀行	(5,000) 120,000	100,000	5,000	(0) 215,000	" (昭和65年11月)	運転資金	無担保
(株)太陽神戸銀行	(10,000) 60,000		10,000	(0) 50,000	" (昭和63年10月)	"	"
株千葉興業銀行	50,000		0	50,000	一括返済 (昭和63年12月)	"	"
(株)第一勧業銀行	(20,000) 70,000		20,000	(0) 50,000	分割返済 (昭和62年11月)	"	"
(株)富士銀行	30,000			30,000	一括返済 (昭和64年8月)	"	"
株北海道拓殖銀行	150,000			150,000	" (昭和63年12月)	"	"
(株)東京銀行	100,000	550,000	100,000	550,000	" (昭和64年1月)	"	"
(株)足利銀行	50,000			50,000	" (昭和62年11月)	"	"
(株)横浜銀行	50,000			50,000	" (昭和62年11月)	"	"
日本開発銀行	(22,000) 178,000	0	22,000	(22,000) 156,000	分割返済 (昭和67年11月)	設備資金	工場財団
住宅金融公庫	(567) 5,081		5,081	(0) 0	-	-	-
千葉県住宅供給公社	(497) 11,486		497	(532) 10,990	分割返済 (昭和74年2月)	設備資金	不動産
計	(1,642,563) 7,777,068	2,550,000	1,747,078	(1,466,032) 8,579,990			

注 1. 括弧内の数字は一年以内に返済すべき借入金として流動負債に含めている金額で、内数であります。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額(61. 2. 1 ~ 62. 1. 31) 1,466,032 千円であります。

" 二年内 " (62. 2. 1 ~ 63. 1. 31) 1,465,070 千円 "

" 三年内 " (63. 2. 1 ~ 64. 1. 31) 1,911,612 千円 "

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
		株	千円		
額 面 株 式	普 通 株 式	35,640,000	1,998,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 1,782百万円
	計	35,640,000	1,998,000		
株式発行 のない 資本の額			2,000		資本準備金の資本組入
資 本 の 額			2,000,000千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	40,000千円		昭和30年12月	再評価積立金資本組入	
	47,000		昭和36年8月	再評価積立金資本組入	
	64,500		昭和49年9月1日	資本準備金の一部資本組入	
	52,500		昭和50年8月1日	資本準備金の一部資本組入	
	110,250		昭和52年2月1日	資本準備金の一部資本組入	
	66,638		昭和55年2月1日	資本準備金の一部資本組入	
	69,969		昭和56年2月1日	資本準備金の一部資本組入	
	2,000		昭和59年1月31日	資本準備金の一部資本組入	
	452,857千円				

(チ) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略しました。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	331,740	32,076	—	363,816	前期決算の利益処分及び当 期中間配当による増加
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,370,000	50,000	—	1,420,000	前期決算の利益処分による 増加
計	1,701,740	82,076	—	1,783,816	

(ヌ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	3,619,586	166,336	1,282,066	2,337,519	35.4%	0	0
	構 築 物	399,623	29,223	210,823	188,800	52.8	0	0
	機 械 及 び 装 置	7,827,224	520,961	4,524,290	3,302,933	57.8	0	0
	車 輛 及 び 運 搬 具	134,057	15,296	101,940	32,117	76.0	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	3,208,289	433,788	2,551,064	657,224	79.5	0	0
	計	15,188,781	1,165,606	8,670,185	6,518,595	57.1	0	0
無形 固定 資産	特 許 権	6,699	890	3,187	3,511	47.6	0	0
	借 地 権	5,550	—	—	5,550	—	—	—
	商 標 権	39,228	4,081	16,743	22,484	42.7	0	0
	意 匠 権	10,902	1,541	5,555	5,347	51.0	0	0
	電 気 ガ ス 供 給 施 設 権	105,333	6,952	49,570	55,763	47.1	0	0
	そ の 他	10,267	466	1,340	8,927	13.1	0	0
	計	177,980	13,933	76,396	101,583	42.9	0	0
長 期 前 払 費 用		54,242	11,122	31,760	22,482	58.6	0	0
繰延 資産	新 株 発 行 費	46,868	15,607	36,155	10,713	77.1	0	0
	社 債 発 行 費	27,130	9,034	21,620	5,510	79.7	0	0
	開 発 費	75,509	15,101	44,282	31,227	58.6	0	0
	計	149,509	39,743	102,057	47,451	68.3	0	0
合 計		15,570,513	1,230,406	8,880,400	6,690,113		0	0

(注) 1. 償却の方法は、「重要な会計方針 3.4」に記載してあります。

2. 当期償却額の配賦内訳は次の通りであります。

販売費及び一般管理費（減価償却費）	188,858 千円
製 造 経 費（ ” ）	722,862 千円
営 業 外 費 用（ ” ）	318,686 千円
計	1,230,406 千円

(ル) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	84,000	205,000	0	84,000	205,000	当期減少は税法上の洗替であります。
賞 与 引 当 金	48,000	48,000	48,000	0	48,000	
退 職 給 与 引 当 金	643,391	122,000	79,516	0	685,874	
国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 引 当 金	2,012	129	2,142	—	0	

(注) 引当金の計上理由及び計算の基礎については「重要な会計方針 5」に記載してあります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	
	内 訳	計
現 金		9,948
銀 行 預 金		
(イ) 当 座 預 金	228,768	
(ロ) 普 通 預 金	287,870	
(ハ) 別 段 預 金	26,038	
(ニ) 通 知 預 金	955,000	
(ホ) 定 期 預 金	3,669,344	5,167,021
計		5,176,969

(ロ) 受 取 手 形

(単位：千円)

相 手 先 の 業 種	金 額	摘 要
代 理 店 ・ 特 約 店	1,261,919	木村硝子㈱、寶屋硝子㈱他
ビール会社等大口需要先	147,926	サントリー㈱、朝日麦酒㈱他
計	1,409,846	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	受 取 手 形	割 引 手 形
61年2月中に期日到来のもの	196,240	(62,457) 750,604
3 月 "	140,378	(73,936) 1,065,851
4 月 "	212,256	(74,297) 1,013,581
5 月 "	302,612	(131,000) 769,636
6 月 "	411,743	(171,038) 573,293
7 月以降に期日到来のもの	146,615	(—) —
計	1,409,846	(512,730) 4,172,965

註 括弧内の数字は関係会社受取手形の割引高で内数であります。

(イ) 売 掛 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
代 理 店 ・ 特 約 店	595,064	(株) タ カ ト ー 他
ビ ー ル 会 社 等 大 口 需 要 先	393,694	麒麟麦酒(株) 他
百 貨 店	90,222	(株) 高島屋東京店他
輸 出	60,556	Sing Tee Trading Co., Ltd. 他
そ の 他	293,027	(株) マリモクラフト他
計	1,432,565	

(ニ) 関係会社売掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
国 内 子 会 社	63,461	中部佐々木クリスタル(株)他
海 外 子 会 社	77,116	ササキ クリスタル インコーポレイテッド
計	140,577	

(ホ) 回収及び滞留状況

(単位：千円)

区 分	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	$365 \text{ 日} \times \frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B}$
売 掛 金	1,453,583	19,255,131	19,135,571	1,573,143	92.4 %	28.7 日

(ヘ) 商 品 ・ 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
コ ッ プ 類	1,368,067
ワ イ ン グ ラ ス 類	848,173
灰 皿 ・ 皿 類	834,948
セ ッ ト 詰 商 品	1,647,815
そ の 他	976,064
計	5,675,068

(ト) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額
硅 砂 ・ 石 灰 ・ ソ ー ダ 灰 等	84,481
絵 具 及 び 金 液	10,469
計	94,951

(チ) 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額
熔 融 中 原 料	34,979
加 工 中 半 製 品	660
計	35,639

(リ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額
機 械 部 品	232,807
補 修 材 料	27,172
燃 料	7,019
包 装 資 材	127,001
通 い 箱 資 材	128,268
補 助 材 ・ 料 他	15,264
計	537,534

(ヌ) 退職給与引当保険料

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
退職給与引当団体月払保険料	314,003	朝日生命保険相互会社

(2) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
原 材 料 及 び 包 装 資 材	1,190,939	㈱ トウチュウ 他
生 地	1,849	共 立 硝 子 ㈱ 他
加 工	48,789	㈱ 大 和 製 作 所 他
工 場 経 費 他	301,892	中 嶋 石 油 ㈱ 他
計	1,543,472	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	金 額
61年2月中に期日到来のもの	358,948
3 月 中 "	507,191
4 月 中 "	328,065
5 月 中 "	349,267
計	1,543,472

(ロ) 関係会社支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
生 地 他	1,133,887	{ 佐々木クリスタル硝子㈱ 佐々木工芸硝子 ㈱

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	金 額
61年2月中に期日到来のもの	348,265
3 月 中 "	369,998
4 月 中 "	332,106
5 月 中 "	83,518
計	1,133,887

(ハ) 買 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	95,068	㈱ トウチュウ、小西安㈱他
生 地 及 び 外 注 仕 上	52,580	大 和 田 包 装 ㈱ 他
加 工	17,895	㈱ 大 和 製 作 所 他
包 装 資 材	323,021	レンゴー ㈱、東京印刷紙器㈱他
計	488,566	

(二) 関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
生 地 他	639,133	佐々木オーエンス硝子株 佐々木クリスタル硝子株 佐々木工芸硝子株

(ホ) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返済期限	担保物件
株 三 井 銀 行	700,000	運 転 資 金	62 年 1 月	無 担 保
株 三 菱 銀 行	180,000	"	"	"
株 太 陽 神 戸 銀 行	180,000	"	"	"
株 富 士 銀 行	315,000	"	"	"
株 第 一 勧 業 銀 行	260,000	"	"	"
株 足 利 銀 行	145,000	"	"	"
株 横 浜 銀 行	135,000	"	"	"
株 千 葉 銀 行	140,000	"	"	"
株 千 葉 興 業 銀 行	175,000	"	"	"
株 東 京 銀 行	215,000	"	"	"
株 北 海 道 拓 殖 銀 行	200,000	"	"	"
三 井 信 託 銀 行 株	250,000	"	"	"
安 田 信 託 銀 行 株	100,000	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行 株	100,000	"	"	"
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	100,000	"	"	"
株 住 友 銀 行	100,000	"	"	"
計	3,295,000			

(ハ) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
運 賃	64,212
保 管 料	50,806
販 売 手 数 料	128,844
広 告 宣 伝 費	34,174
機 械 部 品 等	19,201
事 務 用 品 費	8,958
未 払 利 息	70,169
そ の 他	100,111
計	476,479

(h) 未払法人税等

(単位：千円)

内 訳	金 額
法人税	146,744
住民税	42,405
計	189,149

(チ) 設備関係支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
熔融設備	26,911	八洲電機(株)他
建物改修	17,717	大信建設(株)他
生産合理化設備	43,576	大栄電気(株)他
新規金型	194,753	扶桑精工(株)他
その他	121,469	(株)イトウ他
計	404,428	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	金 額
61年2月中に期日到来のもの	130,048
3月中 "	114,780
4月中 "	56,871
5月中 "	72,397
6月中 "	30,329
計	404,428

(リ) 預 り 金

(単位：千円)

預 り 先	金 額	摘 要
各代理店	271,869	営業積立保証金
従業員他	30,641	源泉所得税他
計	302,510	

(ヌ) 長期未払金

(単位：千円)

支 払 先	金 額	摘 要
三井信託銀行(株)他二行	1,056,000	東京工場建設代金 契 約 日 昭和58年1月28日 支払開始日 昭和60年12月25日より半年賦均等払い 支払完了日 昭和72年12月25日

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		自昭和60年2月 至昭和60年4月	自昭和60年5月 至昭和60年7月	自昭和60年8月 至昭和60年10月	自昭和60年11月 至昭和61年1月	合 計
項 目						
前 月 繰 越 高		5,680	6,888	5,446	5,423	5,680
収 入 の 部	営 業 収 入	4,846	5,554	4,230	4,600	19,230
	営 業 外 収 入	74	132	24	178	408
	借 入 金	4,818	5,220	7,283	6,779	24,100
	そ の 他	181	812	264	1,135	2,392
	計	9,919	11,718	11,801	12,692	46,130
支 出 の 部	仕 入 代 金	2,617	2,656	2,725	2,105	10,103
	人 件 費	609	937	574	926	3,046
	経 費	1,066	1,408	1,008	1,316	4,798
	設 備 費	252	83	241	514	1,090
	借 入 金 返 済	2,424	7,507	6,314	7,359	23,604
	社 債 償 還	0	18	0	27	45
	支 払 利 息	335	366	302	416	1,419
	配 当 金	172	43	86	21	322
	税 金	240	26	202	35	503
	そ の 他	996	116	372	220	1,704
	計	8,711	13,160	11,824	12,939	46,634
翌 月 繰 越 高		6,888	5,446	5,423	5,176	5,176

注 1. その他の収入のうち、主なものは、有価証券の売却代金であります。

2. その他の支出のうち、主なものは、投融資等であります。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項 目 \ 期 間		自 昭和61年 2 月 至 昭和61年 4 月	自 昭和61年 5 月 至 昭和61年 7 月	合 計
前 月 繰 越 高		5,176	4,950	5,176
収 入 の 部	営 業 収 入	4,815	6,027	10,842
	営 業 外 収 入	100	90	190
	借 入 金	2,520	2,700	5,220
	そ の 他	210	429	639
	計	7,645	9,246	16,891
支 出 の 部	仕 入 代 金	2,385	2,609	4,994
	人 件 費	628	837	1,465
	経 費	1,117	1,223	2,340
	設 備 費	313	236	549
	借 入 金 返 済	2,621	3,369	5,990
	社 債 償 還	0	18	18
	支 払 利 息	334	366	700
	配 当 金	107	0	107
	税 金	273	20	293
	そ の 他	93	70	163
	計	7,871	8,748	16,619
翌 月 繰 越 高		4,950	5,448	5,448

注 1. その他の収入のうち、主なものは、有価証券の売却代金であります。

2. その他の支出のうち、主なものは、投融資等であります。

4. そ の 他

特記事項はありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	佐々木クリスタル硝子株式会社	佐々木工芸硝子株式会社	ササキ クリスタル インコーポレイテッド (Sasaki Crystal, Inc.)	ササキ 開発株式会社
住 所	東京都墨田区	東京都中央区	アメリカ合衆国ニュージャージー州	東京都中央区
資 本 金	20,000 千円	25,000 千円	400 千米ドル	100,000 千円
所 有 割 合	発行済株式 400,000 株の中、 当社が 400,000 株 (100%) を 所有しております。	発行済株式 500,000 株の中、 当社が 356,000 株 (71%) を 所有しております。	発行済株式 8,000 株の中、当 社が 8,000 株 (100%) を所 有しております。	発行済株式 2,000 株の中、当 社が 2,000 株 (100%) を所 有しております。
事 業 内 容	① 硝子器の製造 ② 前項に附帯する一切の業 務	① 硝子製品の製造 ② 前項に附帯する事業	① 硝子器の輸出入及び販売 ② 前項に附帯する一切の業 務	① 不動産の賃貸及び管理 ② 前項に附帯する一切の業 務
関 係 内 容	当社役員 3 名が役員を兼務し ております。 当社は建物及び機械装置の一 部を貸与しております。	当社役員 2 名が役員を兼務し ております。	当社役員 3 名が役員を兼務し ております。	当社役員 5 名が役員を兼務し ております。
資 金 援 助	な し	な し	な し	な し
そ の 他	特定子会社であります。	特定子会社であります。	特定子会社に該当いたしません。	特定子会社であります。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
北海佐々木クリスタル株式会社	札幌市白石区
中部佐々木クリスタル株式会社	名古屋市名東区

併 1. 上記の各社はいずれも特定子会社に該当いたしません。

2. 昭和60年9月1日付を以って北海佐々木ガラス販売株式会社は、北海佐々木クリスタル株式会社に社名変更しました。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は、昭和61年5月末までに提出します。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 月 31 日	定 時 株 主 総 会	4 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	2 月 1 日 ～ 2 月 末 日	基 準 日	1 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株 券、10 株 券、100 株 未 満 券、 100 株 券、500 株 券、 1,000 株 券、10,000 株 券	中 間 配 当 基 準 日	7 月 31 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本・支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本・支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める 1 単位あたりの売買委託手数料相当額 を買い取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し		

註 昭和60年4月26日開催の第38期定時株主総会において、「当会社は取締役会の決議により、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に中間配当をすることができる。」旨の定款変更を行いました。